書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　法人後見パプリカ

１　事業の成果

令和５年度は，成年後見人等として高齢者及び障がい者の財産管理及び身上監護を担う事業を，新規に２件受任して支援を行った。なお，足立区でなんでも相談会及び成年後見等にかかわる勉強会を実施した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【3,140,000】円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（円）
成年後見人等として、高齢者及び障がい者の財産管理及び身上監護を担う事業	２件新規受任し合計１３件支援した。	R5 年 4 月 1 日～R6 年 3 月 31 日	東京都足立区等	１２人	高齢者 障害者	１３人	3,120,000
未成年後見人として、未成年者の財産管理及び身上監護を担う事業	実施しなかった。						
成年後見監督人等ないし未成年後見監督人として、他の後見人等による財産管理及び身上監護が適正に行われることを監督する事業							
成年後見人等となり得る人材を育成する事業	なんでも相談会会場において，成年後見に関する出前講座を実施した。年４回 zoom による事例検討会を実施した。	4 月，7 月，10 月，1 月，3 月	足立区勤労福祉会館内綾瀬プルミエ	１０人	成年後見制度に関心ある市民	１００人	20,000
成年後見人等の知見の向上及び不正の防止を図る事業	なんでも相談会会場において，成年後見に関する出前講座を実施した。年４回 zoom による事例検討会を実施した。	4 月，7 月，10 月，1 月，3 月	足立区勤労福祉会館内綾瀬プルミエ	１０人	成年後見制度に関心ある市民	１００人	
成年後見制度について社会の理解を促進する事業	なんでも相談会会場において，成年後見に関する出前講座を実施した。年４回 zoom による事例検討会を実施した。	4 月，7 月，10 月，1 月，3 月	足立区勤労福祉会館内綾瀬プルミエ	１０人	成年後見制度に関心ある市民	１００人	

成年後見制度に関する調査研究事業	実施しなかった。						
成年後見制度の発展及び改善のための提言を行う事業	実施しなかった。						

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　法人後見パブリカ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		700,000
正会員受取会費	700,000	
賛助会員受取会費		
2　受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3　受取助成金等		0
受取補助金		
4　事業収益		2,765,000
成年後見人等として，高齢者及び障がい者の財産管理及び身上監護を担う事業収益	2,765,000	
事業収益		
5　その他の収益		29
受取利息	29	
持続化給付金		
経常収益計		3,465,029
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
報酬	0	
退職給付費用		
福利厚生費		
未払報酬		
（2）その他経費		2,409,546
会議費	8,980	
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費	5,515	
通信運搬費	159,831	
支払手数料	10,010	
保険料	69,300	
消耗品費	110	
諸謝金	2,155,800	
事業費計		2,409,546
2　管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		600
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
支払報酬料		
租税公課	600	
源泉徴収税		
管理費計		600
経常費用計		2,410,146
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		1,054,883
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		1,054,883
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		3,095,488
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		4,150,371

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　法人後見パプリカ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	4,205,399	4,205,399
未収金		0
棚卸資産		0
		0
		0
流動資産合計　・・・①		4,205,399
2 固定資産		0
（1）有形固定資産		0
車両運搬具		0
什器備品		0
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②		4,205,399
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金		0
預り金（源泉所得税）	55,028	
		0
		0
流動負債合計　・・・③		55,028
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		
負債合計　③+④		55,028
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		3,095,488
当期正味財産増減額		1,054,883
正味財産合計		4,150,371
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		4,205,399

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人　法人後見パブリカ

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	して，高齢者及び障がい者の財産管理及び身上監護を担う事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	700,000						
2．受取寄附金							
3．受取助成金等							
4．事業収益	2,765,000						
5．その他収益	29						
経常収益計	3,465,029					0	3,465,029
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
未払報酬							
・・・・・・・・・・							
人件費計	0					0	0
(2) その他経費							
会議費	8,980						
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費	5,515						
通信運搬費	159,831						
支払手数料	10,010						
保険料	69,300						
消耗品費	110						
諸謝金	2,155,800						
支払報酬料（司法書士）						600	
租税公課							
・・・・・・・・・・							
その他経費計	2,409,546					600	2,410,146
経常費用計	2,409,546					600	2,410,146
当期経常増減額	1,055,483					-600	1,054,883

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

・その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人　法人後見パプリカ

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
ゆうちょ銀行普通預金	4,205,399		
		4,205,399	
未収金			
○○事業未収金			
▲▲事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			4,205,399
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②			4,205,399
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分社会保険料			
		0	
預り金		0	
源泉徴収税	55,028		
		55,028	
流動負債合計　・・・③			55,028
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④			55,028
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			4,150,371

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　法人後見パプリカ

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

■以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
■各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事長	ﾐｽﾞﾀﾆ　ｹﾝ 水谷　賢		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事	ﾖｼｶﾜ　ﾀｸｲ 吉川　拓威		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事	ｵｻﾞｷ　ﾘｷﾔ 尾﨑　力弥		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事	ｲﾉｳｴ　ﾏｻｵ 井上　雅雄		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事	ﾀｸﾞﾁ　ｱﾂﾐ 田口　温美		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事	ｵｼﾀﾞ　ﾄﾓﾋﾛ 押田　朋大		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事	ｺｻﾞｶｲ　ﾖｼﾋﾛ 小堺　義弘		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事	ｳｴﾊﾗ　ﾕﾐｴ 上原　有美江		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事	ﾄｸﾊｼ　ｻﾄﾐ 徳橋　さとみ		令和５年７月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	監事	ｳﾜｵ　ﾖｳﾍｲ 上尾　洋平		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人法人後見パプリカ

	氏　　名	[redacted]
1	水　谷　　賢	
2	吉　川　　拓　威	
3	尾　﨑　　力　弥	
4	井　上　　雅　雄	
5	田　口　　温　美	
6	押　田　　朋　大	
7	小　堺　　義　弘	
8	上　尾　　洋　平	
9	上　原　　有美江	
10	西　尾　　史　恵	
11		
12		